

北海道で 巨大地震に備える

2022 | 12/5 (月) 15:00~17:00

オンライン開催 (Zoom)

<基調講演>

岡本正氏 銀座パートナーズ法律事務所弁護士
HOPSセンター上席研究員

「北海道で巨大地震に備える「災害復興法学」のすすめ～自治体は、どのように防災・減災力をつけるのか。～」

<北大研究者・学生とのクロストーク>
「北後志広域防災連携プロジェクトの事例研究から」

加藤知愛氏 HOPSセンター研究員
米田夏輝さん 公共政策大学院 修士2年
中野佑美さん 工学院 研究生

<司 会>

武藤俊雄 北海道大学准教授

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害の想定が発表された。太平洋の沿岸部に位置する自治体は、この想定に基づく災害対応を含んだ地域防災計画を立案しなければならぬ。日本海側や内陸の地域でも、これまでにない豪雨や台風被害が発生し増加かつ甚大化している。このようなシビアなクシデンントに柔軟に対応する能力を備えた政策担当者、事業を持続できる地域の企業経営者、新しい風を吹き込む起業家が、各地で求められている。このセミナーでは、第1部で、災害復興法学を創設した岡本正氏をお招きし、北海道で巨大地震や豪雨災害などが起きた際に、「すぐに役立つ」生活再建や支援のための知識と、災害対応力を強化する政策法務や教育研修プログラムについて、特に、自治体の災害対応や人材育成の観点からご講演いただき、第2部で、岡本先生と北大の研究者と学生とのトークセッションを行い、その冒頭で「北後志広域防災連携プロジェクト」の事例研究から得られた含意を、研究チームから話題提供する。まだ発生していない災害に対する備えるしくみを道内の各自治体が創設することは容易ではないが、同じ課題に直面している自治体関係者、研究者、学生で、課題や方法論について学び、自由に議論する機会とし、セクターを縦断して交流する北海道の広域連携ネットワークとしてもご利用いただきたい。

■参加申し込み

参加ご希望の方は、公共政策大学院WEBサイトもしくは右下QRコードより「事前登録フォーム」にアクセスのうえ、必要事項をご登録ください。

※ **登録〆切：12月1日(木)**

【主催】北海道大学公共政策大学院

事前登録フォーム

